

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PHYSICS DEPARTMENT

PHYSICS 311

PHYSICS 311
UNIVERSITY OF CHICAGO
1988

JICA LIBRARY



1058194[0]

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 6. 13	100
	36
登録No. 10361	GAI

国別資料を見るとき の 注意事項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から昭和57年3月31日までの間、アジア地域の開発途上国、ならびに国際機関に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別、国際機関別）にとりまとめたものである。

なお、本資料は第1分冊としてアジア地域ならびに国際機関についてとりまとめ発刊したが、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域等の部分については第2分冊として別途とりまとめ発刊しているので第2分冊を参照願いたい。

1. 構成：本資料は各国別に総括実績および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績、経費実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：本年はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 分野分類：本資料における分野分類は昭和56年制定の統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類によるものである。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域の順に配列した。（第2分冊を参照のこと。）
6. 地域区分：本資料にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。（第2分冊を参照のこと。）
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。
8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、

(1)アジア一般、(2)中近東アフリカ一般、(3)中南米一般、(4)世界一般にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。但し、メコン河開発に係るもの、マラッカ海峡調査に係るもの、トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。（第2分冊を参照のこと。）

9. 「中近東アフリカ一般」：本資料では中近東アフリカ地域の国々は上記 item 6 の区分法により中近東とアフリカの2地域に区分したが、中近東地域内の複数国間調査、アフリカ地域内の複数国間調査、および、中近東とアフリカの両地域にまたがる複数国間調査についてはすべて「中近東アフリカ一般」として扱い、便宜上「アフリカ地域」に区分した。（第2分冊を参照のこと。）
10. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも（ ）内数で示した。
11. 国際機関に係る経費
 - (1) 研修員：国際機関より要請のあった研修員受入経費実績については、昭和54年度実績分まで国際機関別ではなく、研修員の出身国別に分類の上、集計していた。従って、国際機関の項に記載すべき昭和54年度以前の研修員受入実績については、国際機関別の経費が算出不能のため、国別の項に算入の上、集計し、昭和55年度以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。
 - (2) 専門家：国際機関に派遣された専門家の経費実績については、昭和50年度実績分までは、国際機関別ではなく、専門家の任国別に分類の上、集計していた。従って、これら国際機関に係る専門家の昭和50年度以前の経費実績数については、国際機関別に算出不能のため、国別の項に算入の上、集計し、昭和51年度

以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。

12. 協力隊派遣実績： 本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティアの実績人数を集計の対象とし、特に国連ボランティアの実績数については「UNV」を付した。また、調整員については昭和56年度実績分よりこれに含めることとし「C」を付した。
13. 開発調査プロジェクトに関し
- (1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。
- (2) 「概要」欄の①②……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。
- (3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。
- 投……投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）
メ……メコン河開発調査（昭和33年度～昭和44年度）
実・設……実施設計調査（昭和40年度～昭和48年度）
ア：道……アジア道路建設計画調査（昭和41年度～昭和44年度）
ス……スマトラ縦貫道路建設計画調査（昭和41年度）
事前……投資前基礎調査（昭和45年度～昭和48年度）および開発調査（昭和49年度～）の事前調査
実施……投資前基礎調査（昭和45年度～昭和48年度）および開発調査（昭和49年度～）の実施調査
- 但し、昭和45、46両年度には、「実施調査」という用語は社会開発協力部発行の原資料には、明確に区別されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。
- しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。
- 報告……事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告（案）を説明、討議するために現地に行った場合である。
- ア……投資前基礎調査（昭和45年度～昭和48年度）および開発調査（昭和

49年度～）のアフターケア調査

特……特別案件調査

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

- a. 継続派遣人数…前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。
- b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「アジア一般」「中近東アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。

② +()内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないが、つぎのような場合である。

- a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。
- b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。
- c. 調査団長等が2つの調査をかけもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

14. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類は下記のとおり

海……海外開発計画調査事業による調査。

資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

15. 調査期間： 本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうち、もっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数≠延調査日数

である。

16. 本表中の記号は次のとおりである。

- ◎ 無償資金協力（賠償等）による実績。
- ※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。
- … 不明。
- () 「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した。）。
- (()) 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数、または経費実績。
- + () 現地参加者。
- 外 () 外務省からの同行者。
- Ⓐ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績。
- Ⓔ 実施計画費。
- Ⓕ 技術費。
- Ⓖ 報告書作成費。
- Ⓗ 現地業務費。
- Ⓘ 所属先給与補てん経費。
- Ⓝ 携行機材費。
- Ⓞ 単独機材供与費。

目

アジア地域

バングラデシュ	9
ブータン	29
ビルマ	33
カンボディア	55
中国	72
インド	83
インドネシア	99
韓国	190
ラオス	206
マレーシア	216
モルディヴ	251
モンゴル	255
ネパール	258
パキスタン	273
フィリピン	289
シンガポール	347
スリランカ	357
タイ	379
ヴェトナム	451
ブルネイ	461
香港	464
アジア一般	466

次

国際機関

ADC	515
AFDB	517
AIBD	519
AIT	521
AOPU	523
APDAC	525
APT	527
ASDB	529
ASPAC	531
AVRDC	533
CIMMYT	535
CP	537
CPSC	539
ECA	541
ECLA	543
ECOCEN	545
EROPA	547
ESCAP	549
FAO	552
IAEA	554
IBRD	556
ICAO	558
IDA	560
IITA	562

ILO	564
IMCO	566
ISVS	568
ITU	570
MECON	572
OAS	574
OECD	576
SEAFDEC	578
SEAMEO	582
SEARCA	584
SEATAC	586
TNA	588
UN	590
UNCTAD	592
UNDP	594
UNDRO	596
UNESCO	598
UNIC	600
UNIDO	602
UNV	604
UPU	606
WARDA	608
WFCL	610
WHO	612
WIPO	614
WMO	616

アジア地域

バングラデシュ

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	218,959	192	123,571	70	99,625	70	188,348	101	247,883	111	236,486	112	206,664	103	1,321,536	759
専門家	114,042	45	66,616	15	118,010	29	181,991	15	187,426	15	221,385	22	326,732	48	1,216,202	189
調査団	884,038	203	46,113	28	159,490	55	274,802	54	144,200	44	186,035	54	96,808	41	1,791,486	479
協力隊	89,408	23	88,240	22	108,584	13	111,674	19	143,563	22	166,816	16	215,543	32	923,828	147
機材供与	116,039		131,179		325,158		241,193		243,941		247,531		240,291		1,545,332	
その他	7,449		5,821		10,741		8,456		8,930		12,353		13,661		67,411	
合計	1,429,935		461,540		821,608		1,006,464		975,943		1,070,606		1,099,699		6,865,795	

バングラデシュ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	759	15	115	4	67	48	76	106	14	6	15	16	103	9	36	10	15	2	91	6	5	1,321,536
専門家	189	3			11		12	89			5		11				11		40	1	6	1,216,202
調査団	479	7			3	160	45	129			12		52	16	10				26		19	1,791,486
協力隊	147				2	6	2	102	7	1	8		11				4	2			2	923,828
機材供与																						1,545,332
その他																						67,411
合計																						6,865,795

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

バン
グ
ラ
デ
シ
ュ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
46年度	6		2														1		1		2	814
47 "	14		1		1	3	2	4					2		1							8,333
48 "	(4) 43	2	(2) 3	1	6	2	8	6			1	1	3	(1)	4		1	(1) 5				40,271
49 "	(1) 78	1	11		9	9	4	10		1	1	2	13	(1) 3	2	1	1		10			104,268
50 "	(1) 51	1	10		6	8	(1) 4	5	1	1	2	2	6			1	1		3			65,273
51 "	(3) 70	2	9	1	1	2	11	14	3		(1) 1	2	(1) 6	1	4	2			9	2	(1)	123,571
52 "	(6) 70	1	12		(1) 6	5	11	(1) 7		2	1	2	8	(2)	(1) 4	1	(1)		10			99,625
53 "	(3) 101	2	16		11	5	(1) 14	15	3		(1) 3	1	15	(1) 1	6	1	1		7			188,348
54 "	(11) 111	3	16	2	(1) 8	5	(1) 9	18	2		3	3	(1) 11	(4) 2	5	2	(3) 7		(1) 14		1	247,883
55 "	(4) 112	2	(1) 19		8	5	7	13	2			2	(2) 21	(1) 2	6	1	3		19		2	236,486
56 "	(11) 103	1	16	(1)	11	4	6	14	3	2	3	1	18		4	1		(4) 2	(2) 13	4	(4)	208,037
合計	(44) 759	15	(3) 115	(1) 4	(2) 67	48	(3) 76	(1) 106	14	6	(2) 15	16	(4) 103	(10) 9	(1) 36	10	(4) 15	(4) 2	(4) 91	6	(5) 5	1,322,909

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
46年度	6																				6	3,304
47 "	12				6		6															878
48 "	2				1								1									8,101
49 "	5												5									23,398
50 "	5							5														9,944
51 "	6	1						5														5,314
52 "	12				3						3							6				7,145

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
53年度	0																					2,281
54 "	2						2															4,522
55 "	3				1		2															10,160
56 "	8						2				2											76,446
合 計	61	1			11		12	10			5			10				6				151,493

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
48年度	8							8														12,126
49 "	9							9														35,107
50 "	6					4		1						1								63,580
51 "	22				1			16		1	3			1								98,941
52 "	13							11			1										1	125,721
53 "	19				1			11	3					2			1				1	128,373
54 "	22							20						1			1					154,162
55 "	16					2	2	7	2		1						2					196,957
56 "	32							19	2		3			6				2				226,149
合 計	147				2	6	2	102	7	1	8			11			4	2			2	1,041,116

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

バングラデシュ

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具	コミラ, ナトール, ガイバンク, グリプールの4地区	42	4,288
2	染色捺染用機材	中小企業公社	44	2,293
3	染色捺染用機材	中小企業公社	47	10,495
4	医 療 機 材	ダッカ医業研究所	51	2,884
5	テレビ関係機材	バングラデシュ・テレビ局	54	39,883
6	農業関係機材	農業普及訓練所	54	16,350
7	澱粉製造用機材	バングラデシュ農業研究所	56	68,663
計	7 件			144,856

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
東パキスタン農業訓練 センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.7 協力期間：35.7~38.7 (延長)38.7~40.7 開所式：35.9	昭和33年1月戸刈東大教授一行による 調査の結果、初めて農業センター設置の構 想が取上げられたが、その後、バングラデ シュ(当時東パキスタン)政府からセンタ ー設置の強い要請があった。よって昭和34 年7月実施調査団を派遣し、調査した結果、 ダッカに農業訓練センターを設置すること に決定、昭和35年7月に協定が正式に調 印された。 本センターは、各地区の農業普及官に実 地訓練による再教育を施し、これら普及官 を通じて現地農民に日本式農業技術を普及 すると同時に、農業の改良を目的とする研 究および実験を行うものである。	34	実施調査	34.7.30~ 34.9.4	※3	※1,475					
		35						※6	※7,324		36,387
		36					6	—	14,145		
		37					6	—	14,321		4,368
		38					6	7	20,058		
		39					7		16,768		
		40					7	※4	6,951		
		41					※2	※1	...		
		42					※2	—	...		
		43						※2	...		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
	<p>その訓練は1年を2期とし、1期約40名により行い、水稻栽培を中心に土壌肥料、作物栽培、農機具、病虫害の各部門で充足したが、昭和37年度には園芸部門を増設した。</p> <p>本センターの当初の協定期限は昭和38年7月であったが、 Bangladesh (当時東パキスタン)側の要請をいれてこれを2年延長し昭和40年7月29日をもって協定に基づく協力期間を終了した。</p> <p>Bangladesh (当時東パキスタン)側はわが国の協力終了後については本センターを農業機械化訓練センターに改組し、ひきつづき運営していくこととなり、日本側の協力の継続を要請してきたので、昭和40年11月コロンボ計画により4名の専門家を2年の任期で派遣した。なお、本センターに対してわが国は、昭和47年より農業協力事業により協力を実施した。(農林業協力事業参照)</p>											
漁業訓練センター事前調査	<p>チックゴン漁港内における水産加工センター設立の可能性についての調査。</p> <p>なお、本件は協定締結には至らなかった。</p>	45	事前調査 (一次)		6	3,892					3,892	
		48	事前調査 (二次)	48. 4.10 ~ 48. 4.18	2	408					408	

保健医療協力事業

バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
循環器病対策 Cardiovascular Disease Control 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.2.22 協力期間： (当初) 54.2.22～ 59.2.21 相手国機関： バングラデシュ国立 循環器病センター 国内協力機関： 国立循環器病センタ ー	バングラデシュ国政府は、循環器病対策の中心的機関となる医療センターの設置を計画し、わが国に対し、技術協力を要請越した。 これに応え昭和54年2月、国立循環器病センター病院長曲直部寿夫氏を団長とする4名の実施協議チームを派遣し、本プロジェクトの場所、規模、期間、双方がとるべき措置につきバングラデシュ国政府と協議し、協力の基本計画を作成するとともに、これらを討議議事録としてとりまとめ署名、交換をし協力を開始した。 本プロジェクトの協力内容は、バングラデシュ国立循環器病センターに対し、リウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、先天性心疾患の診断・治療、心臓病の疫学等の分野で協力を行い、同センターの機能強化を図ろうとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕	53	実施調査	54. 2. 12 ~ 54. 2. 24	4	2,599	—	1	561		3,160		
		54					175	—	2	1,315	分光光度計 心電図モニター	8,966	10,456
		55	計画打合せ	56. 3. 5 ~ 54. 3. 16			531 2,573	—	1	613			3,717
		56	(同上) 報告書 作成				98						50,176
		〃				1,365	—	21	40,616		13,097		
失明対策	バングラデシュは人口9千万人のうち、約200万人が視力障害で苦しんでいるといわれ、5年毎に策定される同国の国家開発計画の中でも失明対策を重点項目に上げ、1990年までに0.5%、2000年までに0.2%	35	事前調査	36. 2. 21 ~ 36. 2. 28	4	2,089						2,089	
協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 相手国機関：		56	(同上) 報告書 作成			93						5,053	
		〃				17	—	3	1,361		3,582		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
国内協力機関： 東京大学医学部	に引き下げることを目標としている。同国の視力障害者率は開発途上国の中でもとりわけ高く、1972年にはユニセフ（国連児童基金）が失明対策プロジェクトを開始し、6才以下の児童1,600万人に高品位ビタミンAの無料配賦プログラムを実施中である。 このような背景のもとに、昭和55年3月バングラデシュ眼科学会よりわが国に対し、同国The Institute of Ophthalmology に対するプロジェクト方式による技術協力の要請があった。 これに対しわが国は、昭和56年2月、三島清一東京大学医学部病院長を団長とする事前調査団を派遣した。										

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
心臓病学指導	心臓病対策に関する指導	52						2	1,113		1,113

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
眼科学		56						1	748	⑧ 28	776

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国際下痢性疾患センター		56								14,200	14,200	
失明対策		56								3,582	3,582	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.3.29 協力期間： （当初）51.3.29～ 56.3.28 （延長）56.3.29～ 60.3.28 国内協力機関： （財）家族計画国際 協力財団	バングラデシュ政府は第1次開発5カ年 計画（1973年～1978年）の最重点項目と して、人口家族計画プログラムの推進を決 定し、そのための協力をわが国に要請して きた。わが国はこれを受けて、昭和49年 11月基礎調査チームを派遣し、協力実施 の可能性を調査した。その後、昭和51年 3月に実施協議チームを派遣し、討議議事 録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は、ダッカ（Dacca）近郊のDN D地域（Dacca-Narayanganj Demura）を モデル地域に設定し、(1)地域住民に対する 啓蒙教育、広報活動、(2)フィールド・ワー カーに対する教育訓練活動、(3)母子保健活 動の三者を統合したかたちで、家族計画の 普及を図ろうとするものである。 [カウンターパート受入実績]	49	基礎調査	49.11.14～ 49.12.4	5	3,622						3,622
	50	実施調査	51.3.15～ 51.4.2	4	3,589							3,589
	51					118		1	1,684	家族計画教育 用機材	49,110	50,912
	52	計画打合 せ	52.8.8～ 52.8.18	2	1,978		5	13,306	救急車、テレビ、 教育キット	①1,267 71,235	87,786	
	53						2	3	21,324	自動車、フリ ップチャート	①6,462 56,512	84,298
	54							2	14,274	巡回診療車、 顕微鏡	①309 86,706	101,289
	55	エバリュエ ション	55.12.4～ 55.12.15	3	①116 2,062	1	1	①553 12,448		①2,419 83,823	101,421	
	56	（同上） 報告書 作成						2	28,164		①731 54,540	83,525

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
						継続	新規						
農業普及計画 The Central Extention Reso- ources Developm- ent Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.14 協力期間： (当初) 50.3.14～ 52.3.13 (延長) 52.3.14～ 53.3.13 (延長) 53.10.13～ 58.10.12 (協定)	バングラデシュ国政府は、食糧増産計画を最重点施策とし、その一部として旧東バ政府により設立され日本政府も協力したダッカ農業機械化訓練センターを改組拡充し、7つのサブ・センターを各地方に設立するとともに、パイロット・プロジェクトを有する農業機械化訓練所とする計画につき、わが国に協力を要請してきた。これに応え、昭和47年8月に予備調査団を派遣するとともに、昭和48年1月に実施調査団を派遣し、討議議事録(R/D)に署名した。上記R/Dにもとづき、専門家、協力隊の派遣、機材供与等の協力を行ってきたが、バングラデシュ政府は、自国農業分野において普及活動が十分でないことが、農業生産の増大を疎外している要因の大きなものであることを認識し、この分野におけるわが国の一層の協力を求めてきた。即ち、同国政府は普及分野の具体的な協力要請として、普及員等の訓練養成、普及方法の開発及び試験研究成果の普及等をその機能とし、農業普及の中核となるべき中央普及開発研究所(CERDI)の設立についてわが国に協力を要請してきた。 わが国としては、この要請に応えることは、同国の農業発展に多大の貢献をするとの見地から昭和50年3月14日に討議議	45	事前調査	45. 8. 10～ 45. 9. 9	6	4,736						4,736	
		46											0
		47	実施調査	47. 8. 8～ 47. 8. 23	3	Ⓢ 47 4,296			761		21,615	}	26,719
		48	巡回指導	48. 1. 13～ 48. 2. 3	5								
		48	巡回指導	49. 3. 14～ 49. 4. 3	5	Ⓢ 339 2,830	1	2	12,477		Ⓢ 403	}	16,049
		49	巡回指導	49. 10. 8～ 49. 10. 25	5	Ⓢ 262 3,295	3		21,406		17,154		
		50	計画打合せ	50. 3. 10～ 50. 3. 20	2	930						}	43,047
		50	巡回指導	51. 3. 29～ 51. 4. 10	4	Ⓢ 282 2,593	2	5	40,781		Ⓢ 1,210 41,097		
		51				Ⓢ 105						}	132,714
		51	巡回指導	51. 7. 29～ 51. 8. 11	4	191 2,633	5	6	62,893		Ⓢ 2,650 64,242		
		52	機 材 維持管理	52. 11. 21～ 52. 12. 25	(4)	Ⓢ 93 (2,443)	7	10	89,980	農業機械 訓練用資機材	Ⓢ 776 218,147	(2,443) 308,996	
		53	計画打合せ	53. 12. 4～ 53. 12. 16	4	2,739	9	6	95,983	農業機械、農 薬、肥料	Ⓢ 2,442 69,257	170,421	
		54	巡回指導	55. 3. 15～ 55. 3. 29	3	Ⓢ 420 2,008	5	9	109,886	農業機械 栽培実習機材	Ⓢ 6,633 52,955	171,902	
		55	(同上 報告書 作成)			Ⓢ 617						}	231,191
		55	巡回指導	55. 10. 20～ 55. 11. 8	5	3,815	9	11	151,907	車輛、園芸用 機材、栽培用 機材	Ⓢ 1,751 73,101		
		56	巡回指導	56. 10. 24～ 56. 11. 2	3	2,047	8	9	131,376	車輛部品、薬 品、農薬、肥料	Ⓢ 1,045 29,202	163,670	

バングラデシュ

バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
	<p>事録を交換し、農村調査等準備協力が進められた。その後昭和53年10月13日に政府間協定が署名され、本格的協力の実施に入り、現在に至っている。</p> <p>その間昭和50年4月には研究所建設に係る実施設計調査団を派遣し、昭和51年5月には施設の無償資金協力に関する交換公文の署名が行われ、昭和53年3月に完成し引渡式を行った。また普及の現場活動のための3カ所のコミュニティセンターについても無償資金協力が実現し、昭和53年4月に建物施設が完成した。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は、①バングラデシュ人民共和国内および同国外の研究所および研究機関による改良された農業技術の収集および分析、②農業普及のための技術の開発、③普及方法および普及資材の開発、④訓練および指導、⑤情報の提供の5つからなる。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>～</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">17</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </table>	年度	49	～	53	54	55	56	人数	17		3	1	5										
年度	49	～	53	54	55	56																		
人数	17		3	1	5																			
園芸研究 The Citrus and Vegetable Research Project	<p>バングラデシュにおいては、果樹および野菜供給の絶対量が不足し、国民のビタミン摂取量の不足が著しい。FAOは1973年の調査結果にもとづき、同国に対して果樹</p>	51	実施調査	51. 8.12～ 51. 8.29	4	3,463		2	3,130		① 2,073	8,666												
		52	実施設計	52. 9.26～ 52.11. 8	8	② 69 13,270		2	5,257	農業機械、 車輛、肥料	② 433 17,605		36,634											
		53	計画打合せ	53. 9.18～ 53. 9.30	3	③ 70 1,974		5	61,842	車輛、薬品 種苗、種子	③ 1,822 88,836		154,544											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
協定等の種類：R/D 署名年月日：52.11.3 協力期間： （当初）52.11.3～ 55.11.2 （延長）55.11.3～ 58.11.2	<p>および野菜の増産をはかるための実施機関の新設，拡充を勧告した。</p> <p>この勧告を受けて，バングラデシュ政府は農業省農業研究・教育局に所属する果樹試験場の拡充整備をはかることにより，かんきつ品種の改良等の研究体制をはかり，野菜部門については雨期野菜の基礎的研究に着手すること等を計画した。</p> <p>この計画を実施するにあたり，バングラデシュ政府は昭和50年8月にわが国に対し，かんきつ改良および野菜種子増殖事業の現状調査と改善策立案のために専門家の診断による協力を要請してきた。</p> <p>この要請を受けて，昭和51年2月にわが国は専門家チームを派遣し，計画の診断およびこれに対する改善策の立案を行い，これを報告したところ，同国はこの計画の実施についても，わが国に協力方を要請してきた。</p> <p>これを受け，昭和51年8月に実施調査団，昭和52年9月に実施設計調査団を派遣し検討した結果，次の内容の協力を実施することになり，討議議事録がとりまとめられた。</p> <p>協力の内容は，ジョイデプールにセンターを，ジェインティアプール，イシュルディおよびラングプールにサブセンターを設</p>	54	巡回指導	54.12.1～ 54.12.24	2十 (1)	⑤ 208 2,755	3	2	45,273	圃場用機械， 実験器具	⑤ 1,930 28,613	78,779
		55	エバリュエーション	55.5.17～ 55.5.31	5	7,148	4	6	45,949	車輛，実験室 備品，農薬， 肥料	⑤ 1,484 54,631	
		56	エバリュエーション	55.10.25～ 55.11.8	3							
		56	計画打合せ	57.1.23～ 57.2.3	2	1,555	5	6	66,072	実験室用機材， 圃場管理用機 材	⑤ 972 27,830	96,429

バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
							継続	新規													
	置き主として、①かんきつ類および野菜の耐病性多収穫品種の研究、②野菜種子の生産および保存技術の開発を行うというものである。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	人数	10	3	3											
年度	53	54	55	56																	
人数	10	3	3																		
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(バングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(5,695)						(5,695)									
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.12.2～ 51.12.22	(バングラデシュ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51.12.2～ 51.12.22	(4)	(1,381)						(1,381)									
バングラデシュ農業普及、 ネパール農業開発 機材維持管理巡回指導 調査期間：52.11.21～ 52.12.25	(バングラデシュ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52.11.21～ 52.12.25	(4)	(2,443)						(2,443)									
バングラデシュ、インドネシア、 マレーシア、フィリピン、 タイ、モデルインフラ整備事業 巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、 フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.4.25～ 53.5.24	(3)	(885)						(885)									

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
インドネシア農業研究 計画、バングラデシュ 園芸研究協力計画巡回 指導 調査期間：54.12.1～ 54.12.24	(インドネシア、バングラデシュ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.12.1～ 54.12.24	(6)	(2,756)					(2,756)
バングラデシュ機材維 持管理巡回指導 調査期間：55.3.15～ 55.4.2	バングラデシュ農業普及計画、バングラ デシュ園芸研究協力の2プロジェクトを対 象として供与済機材の維持管理巡回指導を 行った。	54	巡回指導	55.3.15～ 55.4.2	2	1,901					1,901
海外農林業教育研究に 関する基礎調査	(バングラデシュ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.12.6～ 55.12.26	(5)	(2,773)					(2,773)
アジア地域プロジェク ト運営指導 (1班) バングラデシュ ビルマ、ネパール (2班) バングラデシュ フィリピン、タイ	(バングラデシュ、ビルマ、ネパール、フ ィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.5～ 55.10.22	(2)	(1,344)					(1,344)
			巡回指導	56.3.13～ 56.3.29	(6)						
アジア地域モデルイン フラ指導	(バングラデシュ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.9.24～ 55.10.11	(3)	(1,376)					(1,376)

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東パキスタン橋梁バラ ーシダム建設計画調査	メグナグムチイ橋梁架設計画、クルナ地域のポンプによるかんがい、雨期の 洪水調整のための調査。	34	投	34.12 ～35.2	5	3,613
2	東パキスタン橋梁架設	ダッカ、チャッタゴン、クルナ諸都市周辺に橋梁を架設するための調査。	36	投	37.2 ～37.3	5	2,593

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	計画調査						
3	ダッカ・ブリガンガ河橋梁架設計画調整	ダッカ市の南を流れるブリガンガ河の橋梁建設調査。	38	投	39. 2.23~39. 5.23	10	15,480
4	チタゴン・カルナフリ河橋梁架設計画調査	カルナフリ河橋梁架設計画の調査を行って予備設計、工事費の積算等によるフィジビリティ・レポート作成。	39	投	40. 1.10~40. 4. 9	10	15,854
5	ダッカ都市計画調査	ダッカ市のブリガンガ河南岸地域を中心とする都市計画に関し調査を行い、予備設計報告書を作成。	40	投	41. 1.10~41. 2.15	11	7,965
			41	投	41. 8.22~41. 9.11	1	6,374
6	ゴライ架橋計画調査	東パキスタンの第2次5カ年計画でもあるゴライ河架橋計画に関し、基礎調査、第1次調査に引続きマルカリ地区の地盤および土質試験。	40	投	41. 3.28~41. 3.31	7+(1)	2,901
			41	ア・道	41. 4. 1~41. 5.11	(7)	3,658
			41	ア・道	41. 8.29~42. 3.31	14	16,487
			42	ア・道	42. 4. 1~42. 4. 6	(4)	5,732
7	ジソール・ファリドプール間道路建設計画調査	測量調査を主とした現地調査を行い予備設計報告書の作成。	43	ア・道	43.11.13~44. 2.18	12	12,712
			44	ア・道		0	8,590
8	ダッカ・ファリドプール道路計画調査	アジアハイウェイ1号線の東パキスタン川南西部ダッカ~ファリドプール間の道路建設計画基礎調査。	44	ア・道	45. 2.18~45. 3.23	6	4,274
			45	実施調査	45.10.14~45.11.15	4	7,796
9	ジャムナ河架橋計画調査	① 事前調査 架橋地点の自然条件、地域計画、交通等に関する調査、基礎資料の収集等。 ② 実施調査 期間：昭和48年6月~昭和51年6月、3カ年 1st stage：4候補地点を調査し、最適地点の決定 (48.6~49.11)中間報告書の提出 2nd stage：最適地点における詳細調査 (49.11~51.6)最終報告書の提出	47	事前調査	47.11.30~47.12.27	13	13,957
			48	報告書説明	48. 4. 5~48. 4.14	5	2,588
			48	実施調査	48. 6.25~49. 3.31	66	227,007
			49	実施調査	49. 4. 1~49. 4.10	(2)	390,080
			49	実施調査	49. 6. 3~50. 3.31	64	
			50	実施調査	50. 7.14~50. 8.10	3	153,003
51	報告書説明	51. 5.24~51. 6. 2	9	25,292			
10	中央普及研究所実施設計調査	恒常的な食糧不足に悩むバングラデシュ国は、食糧増産計画を、その最重点施策としておしすすめてきているが、いまだ十分な成果を得ていない。このため、バ国政府は農業普及組織、活動を整備、拡充することが緊急かつ、最重要であるとし、そのための核となる中央普及研究所の設立に関する協力をわが国	49	実・設	50. 3.31~50. 4.16	7	5,214
			50	報告書説明	50. 5.24~50. 6. 2	9	26,425

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		に要請してきた。これを受けて、わが国は、本協力に対する有意性を確認し、この中央普及研究所実施設計調査団を派遣した。この調査団は研究所の建物の実施設計を主とし、(1)構築物の配置決定、(2)土地基盤の調査、(3)建築のための価格、及び労働力、建築資材の調達の可能性について調査した。					
11	バングラデシュ国開発計画に関する研究委託	バングラデシュ国内外に散在する資料を収集し、要約して、今後の同国開発に対する基礎資料とすることを目的として、農業開発財団に委託した。	47	事前調査	48. 3 ~ 48. 6.30 (国内作業のみ)	—	874
		対バングラデシュ協力の基礎資料となるべきもの(資料目録、資料要覧)を作成した。47年度に引続いて上記の収集資料等に基づき、48年度は、今後のバングラデシュ国に対する経済・技術協力を実施する上でのわが国の協力理念を導きだす方向性を探ったものである。	48	事前調査	48. 7. 1~49. 3.31 (国内作業のみ)	—	6,200
12	ナラヤンガンジー、ナルシンジー地区かんがい計画調査	バングラデシュ国政府は、人口の増加に伴い食糧の自給化の努力をしており重点施策として水田地域のかんがい及び洪水防禦をあげている。このうちナルシンジー地区約 50,000 ha の天水田に関し、かんがい施設の建設と洪水防禦計画のフォービリティ調査をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和 51 年度には事前打合せ、現地踏査の事前調査を実施した。昭和 52 年度は、事業調査結果を踏まえ、8 月に雨期調査、10 月に本格調査を実施し、その結果を、ドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、バングラデシュ政府に現地説明を行った。	51	事前調査	52. 2.14~52. 3. 3	6	4,958
			52	事前調査		0	247
			53	実施調査	52. 8. 1~53. 2.19	22	41,873
			54	実施調査		0	55
13	テレビスタジオ建設計画調査	バングラデシュ政府はランブラの B. T. V. テレビジョン放送局のオーディトリウム建設計画についてわが国に調査を要請してきた。昭和 51 年度の事前調査により基本設計に引続き、昭和 52 年度は詳細設計のための本調査を行い、同計画の早期実現を図った。現地調査により実施設計に必要な各種資料の収集、実態調査、及び現地政府との討議を行い、設計図書、ドラフト段階での現地説明、協議を経て、報告書を取りまとめ、現地政府へ提出した。	51	事前調査	52. 3.24~52. 4.13	5	4,566
			52	事前調査		0	792
			53	実・設	52. 7.21~52. 8.10	7	72,634
			54	実・設	52.12.12~52.12.24	6	
14	ラジオ放送会館建設計画調査	首都ダッカにある施設は老朽化がはなはだしい(諸施設が市内に分散するなど改善の必要に迫られている)。一方ラジオ放送は報道・政府広報や農業、家族計画、保健衛生および気象の伝達のためには欠くことのできない重要手段である。このようなことから、ダッカにラジオ放送会館の建設を計画し、これの	53	実施調査	53.10. 5~53.10.28	6	16,107
			54	報告書説明	54. 1.29~54. 2.10	3	
			54	実施調査		0	894
			55	アフターケア	55. 5.26~55. 6. 6	4	2,504

バングラデシュ

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		基本設計についてわが国に対し技術協力の要請があり、このため現地調査を行うとともに、基本設計報告書の作成を行った。昭和55年度は、53年度に実施した基本設計調査のアフターケアのため、わが国が無償資金協力で建設可能と思われる放送会館の規模について相手国側と協議検討し、次回の実施設計調査のガイドラインを作成した。	55	特	55. 8.28~55. 9.27	9	94,745
			56	特	55.12.18~55.12.29	5	
			53	特	53.11.13~53.12. 9	6	30,803
15	食糧倉庫建設計画基本設計調査	<p>バングラデシュの年間米生産量は約1,100万トンであり、人口8,000万人の消費に対応できないため、同国政府は食糧管理制度の下に、年間約50万トンの米の政府買上げを行い、また、毎年不足分の約150万トンを輸入するなど国内の食糧安定供給を図っている。</p> <p>しかしながら、バングラデシュの食糧については、国内米生産量の絶対量の不足のほか、貯蔵、流通も大きな問題となっている。ことに倉庫については、その絶対量の不足、米の供給地と消費地間の収容能力の不均衡および既存倉庫の不備・老朽化による損失の増大等の問題がある。バングラデシュの倉庫の公称収容能力約140万トンは実質的には90~100万トンと見られている。このため同国政府は生産地、消費地、輸入港の倉庫増設整備を計画し、わが国に倉庫建設につき無償援助を要請してきた。これに応え、日本政府は54年度に食糧倉庫を建設するための無償資金援助を行うこととし、53年11月これら施設について基本設計調査を実施し、バングラデシュ政府と協議のうえ、報告書を作成した。</p>	54	特		0	87
56	特	57. 4. 8~57. 4.21	4	1,468			
16	漁船エンジン供与計画調査	<p>バングラデシュ国は、河川・海岸の水資源にめぐまれ、良質な蛋白質を供給する漁業資源も豊富であるが、現状の漁獲方法は極めて非近代的であり生産力も低い。従って、漁業生産力を早急に引き上げるためには高度な技術よりも現在広く普及している漁獲法の改善向上を図ることが有益であり援助効果も大きい。本計画は漁業開発公社を事業主体として小型無動力船にディーゼルエンジンを取りつけるもので、これにより漁獲行動範囲が拡大し、生産力の飛躍的な増大につながるものと思われる。具体的な援助内容は、ディーゼルエンジン(20~25HP)500台、ボート(40フィート程度の漁船用)500隻である。</p>	54	特	54. 6.28~54. 7.14	4	7,879
17	農業大学施設整備計画	ダッカに現存する農業専門学校の機能を充実しバングラデシュ国に必要な農	54	特(事前)	54. 9. 3~54. 9.15	4	2,379

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	調査	業技術者の育成強化を図るため、当該専門学校をジョイデプールに移転し、農業大学として、その教育内容の拡充、整備することを計画し、わが国に大学施設の建設整備ならびに運営につき協力を要請してきたもの。これに対しわが国は、昭和55年度に無償資金協力をもって対応することとし、昭和54年9月に基本設計のための事前調査団を派遣した。	55	特	55. 8.30~55. 9.13	4	33,264
			56	特	56. 1.29~56. 2.12	7	
			56	特	(報告書作成)	0	41
18	農産物総合市場建設計画調査	ダッカおよびチッタゴンの冷蔵、加工施設を含む農産物総合市場建設計画に係る事前調査を実施した。	56	特(事前)	56.11.28~56.12.12	4	6,642
19	N-N地区末端灌漑施設整備計画調査	ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区における洪水防御堤防、ポンプ機場を含む末端灌漑施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 7. 8~56. 7.29	7	22,938
			56	特	56.11.28~56.12. 5	2	
20	経済技術協力調査	バングラデシュに対するわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済・技術協力の説明、技術協力実績のレビュー、経済・技術協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和56年度実施する経済・技術協力案件の選定と確認を行った。	56	事前調査	56. 5.13~56. 5.23	6	2,678

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	カルナフリ水力発電計画基礎調査	東パキスタン東南部に位置するカルナフリ水力発電所の貯水を再利用して、第2発電所を増設する計画の基礎調査、貯水容量、労時電力等の確認増設計画の技術的、経済的検討。	42	海	42.10.30~43. 2.10	4	5,181
			44	海	44. 8.20~44. 9.18	3	10,289
2	自動車修理工場建設計画調査	バングラデシュ国道路交通公社(BRTC)は、同国唯一の国営バス、トラック事業者であり、現在バス441輛、トラック196輛をもって事業を運営しているが、修理整備施設が不十分のため、故障時の改修が進まず、国民に対する円滑な交通手段の提供を阻害している。このため、わが国に援助を要請してきたので、有償協力を前提に昭和52年12月に第一次、昭和53年2月に第二次の調査を実施した。昭和53年度はこの結果を取りまとめ、同国に現地説明を行った。その結果同国政府は、同国の財政資金難を事由として、「無償資金協力」での当該計画の実現を新たに要請越したので現在検討の段階にある。	52	海	53. 2.20~53. 3.21	10	23,883
			53	海(報告)	53. 9. 4~53. 9.15	3	82,732
			54	海	54. 8. 2~54. 8.17	4	8,638

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
3	送電線建設計画調査	同国西部地域の電力供給は、局地火力のため現在3 MWに抑えられており、地域経済の発展を阻害している。このため同国政府は、同地域の電力安定供給のため、132 KVのループ線の建設を計画しており、そのためのフィージビリティ・スタディ実施をわが国に要請してきた。この要請に基づき、同地域ベラマラ〜ファリドプール〜バリサル間132 KV送電線建設プロジェクト評価に必要な現地調査を実施した。	53	海	54. 2. 5~54. 2. 24	9	25,730
			54	海(報告)	54. 8. 6~54. 8. 15	2	32,089
4	カルナフリ・レーヨン工場修復、増設計画調査	1967年東パキスタン時代に円借款によって建設された当工場は、同国の独立戦争の過程で①技術者の離脱 ②補修部品の不足 ③工場保全業務の欠如 ④市場の喪失等により稼働率が著しく低下しているため、その立て直しのため同国政府は諸調査を実施しているが、その調査結果が異なるため、それら諸調査の洗い直し調査をわが国に要請してきた。調査は、繊維製品の需要予測、主要原料の入手可能性、そして製品構成の検討、すなわち現有設備をふまえ、レーヨン・フィラメント、セロファン5 t/日およびレーヨン・スフ15 t/日、併産案を主要調査として実施した。	53	海	54. 2. 5~54. 2. 24	9	26,637
			54	海(報告)	54. 6. 25~54. 7. 4	2	13,796
5	小規模工業開発計画予備調査	わが国の本プロジェクトに対する取組み方、調査方針に関して、同国政府との討議および基本的合意をなし、次年度に実施すべき本調査のための方向を定めるため、事前調査を実施した。	53	海(事前)	54. 3. 12~54. 3. 31	8	7,144
			54	海		0	4,332
6	小規模工業開発計画調査	同国における4つのSub-Division (Joydepar, Chandrup, Bogra, Kushiya)において、小規模工業開発の可能性を検討し、その具体的な手法を示すことを目的とし、次の観点から調査を行った。 ① Agro-Supporting と Agro-based 工業の開発を考える。 ② 対象は小規模工業とする。 ③ 開発可能な小規模工業のプロジェクトを明らかにして開発の具体的手段を考える。 ④ そのプロジェクトの内容を具体的に記述する。	54	海(事前)	54.11.11~54.12. 1	5	55,629
			54	海	55. 1. 13~55. 3. 31	11	
			55	海(報告)	(国内作業、報告書作成)	0	10,387
7	キャプタイ水力発電開発計画調査	1969年OTCAが実施したキャプタイ発電所4~5号機の増設計画のF/Sは、その後見直しの必要が生じたので発電サイトおよびダッカを中心とした踏査ならびに資料収集をし、技術的、経済的妥当性について調査した。	54	海	55. 3. 1~55. 3. 29	5	10,163
			55	海(報告)	55. 8. 18~55. 8. 27	1	16,520

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
8	ジュートパルプ工場建設計画調査	ジュート資源の最大活用を図り、同国の紙パルプ産業の原料であるパルプ不足に対処するため、ジュートカッチングズを原料とした年産2.5千トンの製紙用パルプ工場を建設する計画に係る企業化可能性調査である。56年度において上記F/Sを実施しその結果、本プロジェクトは、(i)生産規模：2.5千トン、(ii)プラントサイト：アシュガンジ、(iii)プロセス：パルプ化法としてソーダ法が妥当であり、同プロジェクトは採算がとれるものと結論された。	56	海	56. 9. 7～56.10. 7	10	41,355
				海(報告)	57. 1.23～57. 2. 1	3	

バングラデシュ

〔無償資金協力〕

実施促進調査

№	対 象 案 件 名	概 要	年 度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	バングラデシュ農業専門学校、ネパール教育放送設備、インド漁業訓練船	(バングラデシュ、ネパール、インド) アジア一般を参照のこと。	53	54. 3. 7～54. 3.17	(1)	(170)
2	バングラデシュ自動車中央作業場、循環器病研究所、沿岸漁業振興計画、学校教育放送施設整備、農業専門学校拡充計画および漁業研究計画、インド漁業訓練計画	(バングラデシュ、インド) アジア一般を参照のこと。	54	54. 6.18～54. 6.30	(3)	(692)
3	スリ・ランカ、ペラデニア教育病院、テレビ放送局、バングラデシュ漁業振興計画、食糧貯蔵計画、循環器病研究所、車輛修理中央作業所、沿岸漁業振興計画	(バングラデシュ、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	54	54.11.12～54.11.24	(2)	(608)
4	バングラデシュ食糧貯蔵計画、循環器病研究所、車輛修理中央作業所、沿岸漁業振興計画、ビルマ工業高校教育機器整備、中央冶金研究開発センター、総合病院医療施設、生物医学研究センター、地域短期大学	(バングラデシュ、ビルマ) アジア一般を参照のこと。	54	55. 1.31～55. 2.10	(3)	(785)
5	バングラデシュ中央自動車整備センター設計計画、食糧貯蔵倉庫建設計画、沿岸漁業振興計画、ビルマ製菓研究センター設計計画、中央冶金研究センター設計計画	(バングラデシュ、ビルマ) アジア一般を参照のこと。	55	55. 5.31～55. 6. 9	(2)	(499)
6	バングラデシュN-N地区末端かんがい整備計画 タイ被災民職訓センター計画	(バングラデシュ、タイ) アジア一般を参照のこと。	56	57. 2. 9～57. 2.17	(2)	(555)

バ
ン
グ
ラ
デ
シ
ュ

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
7	バングラデシュN-N地区末端かんがい施設計画, 農業大 学施設整備計画, ラジオ放送会館建設計画 ビルマ総合病院建設計画, 都市飲料水開発計画	(バングラデシュ, ビルマ) アジア一般を参照のこと。	56	56. 9.26 ~ 56.10. 7	(2)	(555)

ブータン

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	60,613	58	10,985	5	1,026	1	5,915	3	10,531	5	22,739	9	22,633	5	134,442	86
専門家	52,113	2	11,996		8,365		7,932		14,297		9,315		10,402		114,420	2
調査団	-		-		-		-		-		-		3,990	3	3,990	3
協力隊	-		-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	36,604		63,653		4,004		-		1,343		-		-		105,604	
その他	2,718		216		-		-		-		-		511		3,445	
合計	152,048		86,850		13,395		13,847		26,171		32,054		37,536		361,901	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	86		22			1	4	25	2	1			4			3	9	5		1		9	134,442
専門家	2							1					1										114,420
調査団	3									3													3,990
協力隊																							-
機材供与																							105,604
その他																							3,445
合計																							361,901

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1		1																			531
42 "	2		1				1															821
43 "	3		1					2														2,592
44 "	8		2					2													4	4,404
45 "	4		2					1								1						3,065
46 "	11		2				1	4	1								3					10,843
47 "	(1) 7		2			1	(1)	3	1													8,954
48 "	11		1				1	5		1					2	1						10,329
49 "	5		2					1					1			1						8,452
50 "	6		1					1							1	2	1					10,622
51 "	5												3			2						10,985
52 "	(2) 1						1						(2)									1,026
53 "	3		1					1								1						5,915
54 "	5		2					1									1		1			10,531
55 "	(5) 9	(1) 2						1						(1)		1	(3)				5	22,739
56 "	(1) 5		2				(1)	3														22,633
合計	(9) 86	(1) 22				1	(2) 4	25	2	1			(2) 4	(1)	3	9	(3) 5		1		9	134,442

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度																						318
39 "	1							1														3,056

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
40年度																						2,441	
41 "																							2,636
42 "																							3,639
43 "																							3,496
44 "																							3,412
45 "																							4,061
46 "																							4,388
47 "																							5,138
48 "																							7,871
49 "																							9,388
50 "	1												1										13,447
51 "																							11,996
52 "																							8,365
53 "																							7,932
54 "																							15,640
55 "																							9,315
56 "																							10,402
合計	2							1					1										126,941

ブータン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ブータン No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費
				(千円)
1	農業普及用機材	農業開発局パロ農場	42	1,491
2	農 機 具	農業開発局パロ農場	43	9,048
	(同上44年度支出分)		44	626
3	ブータン語タイプライター	ブータン政府	45	2,706
4	農業機材	開発企画庁(パロ農場)	46	2,460
5	農業機材	開発企画庁(パロ農場)	47	11,273
	(同上48年度支出分)		48	278
6	農業機材	開発計画庁(ホンデ農場)	51	37,989
7	農業機材	開発計画庁(ホンデ農場)	51	23,393
8	農業機材	開発計画庁(パロ県ホンデ農場)	52	3,819
計	8 件			93,083

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業基盤整備計画	農業基盤整備に必要な農業機械等機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 8.18~56. 8.30	3	3,990